

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

経済活動、急速なテンポで下降へ

最近の米国経済動向をみると、民間住宅着工の不振、小売売上げの減少等最終需要の冷込みが強まる中で、鉱工業生産の落込み幅が拡大し、失業率も急上昇するなど、急テンポの景気の落込みが続いている。このため、政府筋でも「第2四半期の実質GNPは相当大幅な落込み(注)を記録し」(シュルツCEA委員長)、「先行き深刻な経済問題をひき起こすおそれもなしとしない」(カーター大統領)との懸念を強めるに至っている。

(注) シュルツCEA委員長、コックス商務省次席エコノミスト等によれば「第2四半期は個人消費の大幅減を中心に前期比年率 $\Delta 8 \sim \Delta 9\%$ の大幅落込みが見込まれ、第3四半期も第2四半期ほどではないにせよ引き続き落込む」との見通し。

最近の主要経済指標の動きをやや詳細にみると、鉱工業生産は2月以降減少を続け、5月には $\Delta 2.1\%$ (注)と単月では75年2月($\Delta 2.2\%$)以来の大幅落込みを示現、業種別にも大幅減産継続中の自動車に加え、最近では化学、一般機械、電気機械等広範な分野で

減産体制が強化されつつある。これを映じて5月の製造業設備稼働率(季節調整済み)も78.9%と76年2月(78.8%)以来の低水準を記録した。

(注) 以下増減(Δ)率は特に断わらない限り、各国とも、前月比または前期比(季節調整済み)。

また需要面では、個人所得の伸び悩みや、雇用環境の急速な悪化を映じ消費需要の冷込みが一段と強まっており、5月の小売売上高は自動車等耐久財の落込みを主因に $\Delta 1.5\%$ と4か月連続の減少をみた(貯蓄率も3月4.2%、4月4.5%と上昇)。住宅着工(件数)も、5月($\Delta 11.5\%$)には年率920千

米国の主要経済指標

	1979年		1980年			
	年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	3 月	4 月	5月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	152.1 (Δ 4.1)	152.2 (Δ 1.0)	152.2 (Δ 0.0)	151.6 (Δ 0.9)	148.6 (Δ 1.5)	145.5 (Δ 4.5)
資本財受注* (月平均・億ドル)	216.5 (Δ 18.3)	217.0 (Δ 7.1)	226.4 (Δ 0.9)	225.9 (Δ 4.3)	221.6 (Δ 7.6)	197.7 (Δ 6.5)
小売売上高* (月平均・億ドル)	737.0 (Δ 10.7)	763.9 (Δ 9.2)	780.0 (Δ 9.0)	765.3 (Δ 6.2)	747.7 (Δ 4.4)	736.6 (Δ 1.9)
乗用車売上げ (千台)	10,658 (Δ 5.8)	2,405 (Δ 11.3)	2,513 (Δ 8.3)	895 (Δ 19.8)	743 (Δ 24.7)	696 (Δ 33.9)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,722 (Δ 14.3)	1,593 (Δ 22.5)	1,263 (Δ 24.1)	1,041 (Δ 42.2)	1,039 (Δ 40.6)	920 (Δ 48.9)
個人所得* (年率・億ドル)	19,242 (Δ 12.0)	20,050 (Δ 11.2)	20,574 (Δ 11.1)	20,700 (Δ 10.6)	20,670 (Δ 9.9)	20,700 (Δ 9.4)
失業率* (%)	5.8	5.9	6.1	6.2	7.0	7.8
消費者物価指数 (1967年=100)	217.4 (Δ 11.3)	227.6 (Δ 12.7)	236.5 (Δ 14.3)	239.8 (Δ 14.7)	242.5 (Δ 14.7)	244.9 (Δ 14.4)
同* (前期・月比%)		< 3.2	< 4.0	< 1.4	< 0.9	< 0.9
卸売物価指数 (1967年=100)	235.6 (Δ 12.5)	247.5 (Δ 14.6)	258.7 (Δ 15.6)	261.5 (Δ 15.4)	262.3 (Δ 14.0)	263.7 (Δ 13.7)
同完成品* (前期・月比%)		< 3.6	< 4.0	< 1.4	< 0.5	< 0.3
輸 出 (FAS、億ドル)	1,816.4 (Δ 26.5)	505.1 (Δ 27.8)	531.1 (Δ 29.2)	185.3 (Δ 28.2)	184.7 (Δ 33.0)	176.8 (Δ 27.5)
輸 入 (CIF、億ドル)	2,189.3 (Δ 19.6)	604.3 (Δ 27.1)	666.0 (Δ 35.3)	216.9 (Δ 33.7)	203.4 (Δ 19.3)	216.4 (Δ 24.7)
貿易収支 (前年同期実績)	Δ 372.9 (Δ 395.2)	Δ 99.2 (Δ 79.0)	Δ 134.9 (Δ 82.4)	Δ 31.6 (Δ 17.8)	Δ 18.7 (Δ 31.7)	Δ 39.6 (Δ 34.9)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実績)。
2. *印は季節調整済み
3. (P)は速報計数。

戸と75年3月以来の百万戸台割れを示現、また、民間設備投資の先行指標である非国防資本財新規受注高も5月は $\Delta 10.8\%$ (前月 $\Delta 1.9\%$)と大幅な減少を示した。

この間雇用面でも、自動車、鉄鋼、建設業界等を中心とするレイオフの急増を映じた失業者数の増加(1~3月中+351千人、4~6月中+1,568千人)から6月の失業率(季節調整済み)は7.7%(4月7.0%、5月7.8%)と高水準を維持している。

物価は騰勢鈍化

一方5月の物価動向をみると、卸売物価(完成品)はエネルギー関連製品の騰勢一巡や耐久消費財、資本設備財価格の落ち着き等から、また消費者物価は、住宅費の大幅上昇(+1.5%)が続いたものの、食料品、交通費等が前月比小幅上昇にとどまったことから、それぞれ+0.3%、+0.9%と前月(各+0.5%、+0.9%、1~3月中各+4.0%)以来騰勢は鈍化気配を示している。しかし「基調的インフレ率はなお年率約10%前後の水準にあり、物価の先行きについてまだ楽観は禁物」(カーン大統領インフレ問題特別顧問)との見方も少なくない。

この間、5月の貿易収支(輸入FAS、輸出CIFベース、季節調整済み)は、輸出(176.8億ドル、 $\Delta 4.3\%$)が農産物等を中心に大幅減となったうえ、輸入(216.4億ドル、+6.4%)は石油・同製品を中心に高伸をみたため、39.6億ドルの赤字と前月(18.7億ドルの赤字)比かなり赤字幅を拡大した。しかしながら4~5月平均では29.2億ドルの赤字(79年10~12月平均同34.2億ドル、80年1~3月同45億ドル)にとどまっており、商務省でも、「このところ貿易収支面での改善傾向はほぼ定着」との見方を強めつつある。

公定歩合再引下げ

このように景気後退色が一段と鮮明になる一方、物価が騰勢鈍化気配を示している状況下、連邦準備制度理事会は6月13日、前月末に続いて2回目の公定歩合引下げ(12 \rightarrow 11%)を実施し、また

7月3日には5月に一部緩和した信用規制をほぼ全面的に撤廃する旨発表した。

しかし同理事会では、公定歩合引下げについては前回同様「最近、短期市場金利が一段と低下し、公定歩合を大幅に下回る水準になったことに対処した技術的調整」である旨コメント、また、信用規制撤廃に際しても、「マネーサプライおよび信用供与の伸び率抑制を達成するという基本的な姿勢は不変」と強調するなど、依然慎重な政策スタンスを維持する意向を表明している。市場筋でも、「今次措置は政策当局がリセッションの深刻化に注意を向け始めた証拠」としながらも、これをもって当局のインフレ抑制最優先の基本方針が変更されたと受け取る向きはほとんどみられない状況にある。

短期金利は月末にかけて小反発

この間、6月の金融市場の動向をみると、短期市場金利は、6月入り後も前月に引続き軟化傾向をたどったが、月央以降、企業の後ろ向き在庫資金手当等の増加(注1)や、連邦準備制度の幾分抑制的な市場操作等(注2)を映じて小反発に転じ、結局月中を通じてみると各レートとも小幅の低下にとどまった(TB<3か月、市場もの>レート：5月最終週7.67 \rightarrow 6月18日週6.49 \rightarrow 6月25日週7.12%、フェデラル・ファンド・レート：同9.46 \rightarrow 8.99 \rightarrow 9.08%)。この間、大手商業銀行のプライム・レートは月中3度にわたり引下げられ、月末には大勢12.0%(一部大手行では11.5%)となったが、引下げテンポは月央以降やや鈍化している。

(注1) ちなみに最近のマネーサプライ伸び率(直近4週間平残の3か月前対比、年率%)の推移をみると、M1Aが5月最終週の $\Delta 6.3\%$ から6月25日週の $\Delta 2.5\%$ へ、M1Bが同 $\Delta 5.3\%$ から同 $\Delta 0.8\%$ へと、マイナス幅は縮小傾向。

(注2) 6月中のフェデラル・ファンド・レートの日々の動きは、連邦準備制度の公開市場操作介入点が狭いレンジ(買オペ：9.5%近辺、売オペ：8.5%近辺)にとどめられたことなどから、上下1%ポイント程度の小動きで推移し、市場筋では「当局は当面、これ以上の大幅金利低下を望んでいないのではないか」と観測。

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファン ド・レート (%)	TB入札 レート (3か月)	社債 利回り (ムーデ ィー3 A格債 期中平 均・%)
	M ₁ A 増減(Δ)率 (%)	M ₁ B 増減(Δ)率 (%)				
79年12月中	4.2	4.4	14.7	13.78	12.071	10.74
80年1 〳	4.6	5.4	12.4	13.82	12.036	11.09
2 〳	6.2	7.3	16.6	14.13	12.814	12.38
3 〳	3.7	5.0	28.3	17.19	15.526	12.96
4 〳	Δ 3.5	Δ 1.5	24.4	17.61	14.003	12.04
5 〳	Δ 6.0	Δ 4.8		10.98	9.150	10.99
5月7日に 終る週	Δ 4.7	Δ 2.8	13.3	12.96	9.728	11.09
14日 〳	Δ 6.1	Δ 4.5	10.2	10.85	8.604	10.93
21日 〳	Δ 7.0	Δ 5.8	8.4	10.71	8.953	11.02
28日 〳	Δ 6.3	Δ 5.3	11.2	9.46	7.675	10.92
6月4日 〳	Δ 5.7	Δ 4.6	4.6	10.74	8.035	〳
11日 〳	Δ 5.5	Δ 4.1	4.0	9.68	6.500	10.69
18日 〳	Δ 3.6	Δ 2.1	4.0	8.99	6.369	10.37
25日 〳	Δ 2.5	Δ 0.8	3.2	9.08	7.077	10.41

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平均の3ヵ月前対比年率。

ただしM₁A=現金+要求払預金

M₁B=M₁A+決済勘定

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

長期金利も月末には強含みに

また、長期金利(既発債市場利回り)も、6月央ごろまで債券投資の盛り等々を映じ総じて軟調に推移したが、前月に引続き企業等の起債も増すうをみた(6月中の社債発行額<実績見込>は73.2億ドルと既往最高の前月<64.4億ドル>をさらに上回った)ことから下旬にかけてさすがに荷もたれ感が広がり、月末には強含みに転じている(長期国債<20年もの>レート:5月最終週10.32→6月18日週9.61→6月25日週9.70%)。

この間、6月のニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、短期金融市場から株式市場への資金シフトの動きが続いたこと等を背景に4月以来の上伸基調を持続、月末には881.83ドルと前月末(850.85ドル)比30.98ドル高で越月した。

欧州諸国

◇西ドイツ

景気にややスローダウンの兆し

西ドイツの景気は更年後も順調な拡大(注)を示してきたが、このところ消費需要、製造業受注、建設需要の面はややスローダウンの兆しがうかがわれ始めている。

(注) 本年第1四半期の実質GNPは、個人消費の著伸(物価先高懸念による買急ぎが主因)、輸出好伸に伴う海外経常余剰の拡大、旺盛な設備投資を主体に前期比年率+7.2%(閑年に伴う日数増加分調整後では同+3.5%)の増加と前期(同+2.9%)に比べ伸び率が大きく高めた。

こうした状況下、民間経済

研究機関等では、「景気は今や転換点を迎えた」(6月24日、オッペンレンダー・Ifo経済研究所長)とし、金融引締め政策の段階的手直しを求める声も聞かれる。これに対し経済省では「最近の指標は景気のスローダウンを示している可能性もあるが、即断はできない」(同省月報6月号)としており、またブンデスバンクでも「昨年から本年第1四半期にかけて続いた根強い景気拡大のあとのいわば正常化の過程である」(6月26日、ペール総裁)との見解を示し、いずれも金利引下げは時期尚早との判断をとっている。

主要経済指標の動向についてみると、鉱工業生産(建設を除く)は、第1四半期に大幅増加(+2.4%、3月は前月比横ばい)をみた後、4月はΔ0.8%と若干減少した。これは機械、電機等が高水準の生産を続けたものの、自動車、鉄鋼で国内需要の減退を映じ減産に踏切る動きがみられたためである。雇用面では、5月の失業者数(季節調整済

み)が84.7万人と前月(83.3万人)に続き増加し、失業率も3.7%へわずかながら上昇(前月3.6%)した。これは、前月と同様に難民の流入という特殊要因(注)が大きく影響したとみられているが、これを除いた実勢でみても「雇用改善傾向はほぼ頭打ち」(シュティンゲル連邦雇用庁長官)との見方が強まっている。

(注) ブンデスバンクでは、「80年1～4月中に約5万人の難民が流入し、このうち2.7万人が暫定的な労働許可を得て失業者として登録されている(79年9月末約1万人)」と指摘。

次に需要面の動きについてみると、設備投資は高水準の企業収益に支えられて能力増強、省エネルギー、エネルギー転換関係を主体に引続き拡大傾向をたどっている。先行きについてもIfo経済研究所のアンケート調査(4月実施)によれば、本年は産業全体で前年を名目ベースで15%上回る投資計画を見込んでおり、しかも昨秋時点での計画を増額修正していることなどから、引続き堅調に推移するものと見込まれている。反面、住宅投資については、更年後建築資材価格や住宅抵当金利の先高懸念による駆け込み需要などから予想外の増勢を示したが、その反動もあり最近では需要は減退してきており、業界では「今後需要の大幅な落ち込みが避けられまい」(建設業協会)との懸念を強めている。

一方個人消費については、小売売上げ数量が年初物価先高懸念による買急ぎから著増(第1四半期+3.1%)した後、4月はその反動もあって△3.9%と大きく落ち込んだほか、新車登録台数(乗用車、原計数)も5月は前年比△20.2%と、3月(△21.7%)、4月(△12.2%)に続きかなり低水準で推移した。

この間輸出についてみると、輸出数量は、1～2月中に対前2ヵ月比+8.8%と急増した後、3月には前月比△4.1%と減少したが、前年水準をなお14%方上回っており引続き堅調な地合いを保っている。先行きについては、米国のリセッション入り、EC域内景気のスローダウン等の影響から増勢テンポの鈍化が見込まれているものの、これまで不振を続けてきたOPEC向けが急速に回復し

てきていることから、「輸出は引続き景気下支え要因となろう」(ブンデスバンク)との見方が大勢である。

物価の騰勢はやや鈍化

物価動向についてみると、まず5月の生計費指数(原計数)は季節野菜の値下り等から+0.4%と前月(+0.6%)に比べ騰勢はやや鈍化した。前年同月比では+6.0%(4月同+5.8%)と75年9月(同+6.1%)以来の大幅な上昇となっている。また5月の生産者物価(原計数)も+0.5%と前月(+0.9%)に比べ騰勢が鈍化した。これは輸入物価の落ち着きを映じた生産財価格の上昇鈍化によるところが大きく、投資財等完成品の価格はこれまでの原材料価格上昇の波及から引続き根強い上昇を示している。

こうした状況下、民間経済研究機関を中心に前述の金融政策変更論議とも絡めて「物価上昇は峠を越えた」との見方が示されているのに対し、ブンデスバンクでは、生産者物価の上昇が消費者物価へまだ完全には波及していないことに加え、最近ECで決定された農産物価格引上げの影響や電気、ガス、ガソリン等の値上げの動きがみられることもあり、「なお物価の先行きを慎重に見守っていく必要がある」との立場を明らかにしている。

経常収支は大幅赤字を継続

経常収支(原計数)の動きをみると、5月(速報)は14億マルクの赤字と前月(同18億マルク)に比べ赤字幅は若干縮小したが、これは貿易外・移転収支が一時的に改善をみたことによるものであり、貿易収支は石油輸入の増すう持続を主因に引続き黒字幅が縮小(4月11億マルク→5月3億マルク)するなど、経常収支の悪化傾向は改っていない(ちなみに80年1～5月中累計の経常赤字は88億マルクと前年同期<30億マルク黒字>とは様变りの悪化)。

中央銀行通貨量の伸びは鈍化

金融面についてみると、5月中の中央銀行通貨量は、金利天井感の強まりによる短期金融資産か

ら債券等長期金融資産へのシフトの動き等から対3か月前比年率で+4.8%(前月同+7.9%)と伸びが鈍化し、その水準もブンデスバンクの目標レンジ(80年第4四半期の前年同期比+5~8%)の下限近傍にとどまった。先行きについてブンデスバンクは、「インフレ抑制、経常収支赤字ファイナンスの観点から引続き引締め政策を堅持し、中央銀行通貨量の伸びを目標レンジの下限近傍に抑えるようきつ目の市場調節を続ける」(同行月報6月号)との方針を明らかにしている。

この間短期市場金利をみると、納税集中に伴う大幅税揚げ等を主因に資金需給が急激にひっ迫し

た6月に続き、納税期明けの7月に入っても夏期休暇入りに伴う現金需要の増すうに加え、6月末一時的に高水準に達したロンバート借入の返済の必要性等からなお銀行流動性はひっ迫状態を続けたため、コール・レート(翌日もの)は強調地合いを持続した(5月下旬9.48→6月下旬10.08→7月2日10.50%)。こうした状況下、ブンデスバンクは7月3日、流動性補てんのため債券の売戻し条件付買オペをオファー(9日実行)、これが好感された形でコール・レート(翌日もの)は漸次軟化気配を示している(4日10.10%)。一方長期金利は、6月に入っても金利天井感を背景とした個人投資

西ドイツの主要経済指標

	1978年	1979年			1980年			
		年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	2 月	3 月	4 月	5 月
鉱工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	119 (2.6)	125 (5.0)	126 (4.1)	129 (6.6)	129 (7.5)	129 (4.9)	128 (4.1)	
製造業設備稼働率*(%)	81.3	84.7	85.9	85.9		85.9		
製造業受注数量指数* (1970年=100)	103 (4.0)	109 (5.8)	110 (3.8)	113 (6.6)	115 (6.5)	113 (5.6)	108 (△ 1.8)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	125 (3.3)	128 (2.4)	127 (0.8)	131 (3.1)	129 (1.6)	129 (0)	124 (△ 3.9)	
失業者数*(千人)	989	867	827	825	817	823	833	847
失業率*(%)	4.3	3.8	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6	3.7
未充足求人数*(千人)	248	306	324	328	330	324	324	318
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	216 (6.9)	230 (6.5)	239 (7.2)	239 (6.2)	238 (5.3)	242 (7.6)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	106.5 (2.7)	110.9 (4.1)	112.6 (5.3)	114.7 (5.4)	114.9 (5.6)	115.6 (5.8)	116.3 (5.8)	116.8 (6.0)
生産者物価指数 (鉱工業、1970年=100)	146.3 (1.2)	153.6 (5.0)	157.1 (6.8)	161.5 (7.9)	161.5 (8.0)	162.7 (7.8)	164.2 (8.2)	165.0 (8.2)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,430 (n.a.)	1,506 (5.3)	1,506 (5.3)	1,543 (5.4)	1,526 (5.5)	1,543 (5.5)	1,545 (5.2)	1,544 (4.4)
マネーサプライ*(M ₁)	(14.3)	(3.8)	(3.8)	(1.3)	(1.8)	(1.3)	(0.9)	
〃 (M ₃)	(10.9)	(5.8)	(5.8)	(6.1)	(5.7)	(6.1)	(5.0)	
輸 出* (FOB、億マルク)	2,853.9 (4.6)	3,155.3 (10.6)	272.4 (9.8)	299.6 (20.1)	304.5 (23.4)	295.1 (15.3)	294.7 (12.4)	
輸 入* (CIF、億マルク)	2,441.3 (4.0)	2,927.2 (19.9)	263.5 (24.2)	288.4 (30.0)	296.8 (36.0)	281.9 (22.9)	284.4 (24.5)	
〇貿易収支* (億マルク)	412.6 (381.4)	228.1 (412.6)	8.9 (35.9)	11.2 (27.5)	7.7 (28.5)	13.2 (26.5)	10.3 (33.6)	
〇金・外貨準備高 (月末、億ドル)	550.7 (421.0)	537.7 (550.7)	537.7 (550.7)	422.4 (490.1)	485.6 (516.5)	422.4 (490.1)	422.9 (476.2)	422.5 (442.8)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、〇印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

4. 中央銀行通貨の1978年3月以降の計数は、最低準備率適用方法変更(1978年3月1日以降実施)によりそれ以前の計数とは連続しない。

家等の債券購入増等から続落傾向をたどった(国債流通利回り<残存期間6年>5月平均8.69→6月上旬同8.30→下旬同7.98%)が、8%割れとなった月末ごろからはやや下げ止まり気配となっている。

◇ フランス

経済活動は高水準ながら頭打ち気配

フランスの景気動向をみると、設備投資は引続き堅調に推移しているものの、個人消費が伸び悩んでいることに加え、ここにきて輸出に幾分か伸びがみられるなど「経済活動はやや頭打ち気配にあり、今後緩やかな下降に転ずる公算も大きい」(国立経済統計研究所)との見方が増えつつある。

主要経済指標についてみると、まず、4月の鉱工業生産は3月に引続き横ばいとなったが、これを業種別にみると、投資財が+8%(3月、+1.4%)と高い伸びを示した一方、消費財は+0.7%(3月+0.6%)と2ヵ月連続の減少となるなど跛行色が強まっている。この間、雇用情勢は企業の慎重な雇用態度に加え、若年労働者等の労働市場への新規参入増もあって更年後悪化地合いを続けており、5月の失業者数(季節調整済み)も147.3万人と前月(143.8万人)をさらに上回った。このため、政府も財政面から建設業界へのテコ入れ策(注)を打出す等により個別的な失業対策を実施している。

(注) 6月26日、オルナノ生活環境相は、政府資金による住宅ローンの増わく(7月1日より住宅取得貸付60億フラン、8月1日より低所得者向け、住宅取得補助金等180億フラン)、住宅建築可能公共用地の売却等を柱とする建設業界対策を発表。

需要面をみると、個人消費は伸び悩み傾向を続けている。すなわち、小売売上数量は3月落込み(+0.8%)のあと、4月+0.5%と微増、またフランス銀行の月例景況調査によると、5月も微増にとどまった模様である(同調査による5月は+0.2%)。また、前年比でも、3~4月+4.2%、5月+1.9%と前年の水準を下回る状況が続いている。新車登録台数も、第1四半期の駆け込み需要

の反動や実質所得の低下等を背景に、5月には1~4月平均比+13.9%と、大幅な落込みとなった(注)。

(注) プジョー・シトロエン社では、新車売上げの不振から、5、6月には従業員の大半につき各5日間のレイオフを実施。

一方、設備投資面をみると、稼働率の上昇や価格上昇による企業収益の改善を背景に企業の設備投資意欲は引続き旺盛に推移しており、ちなみに、6月に改訂された80年の政府経済見通しでは、企業設備投資(実質ベース)は昨年9月時の見通しに比べ0.8%ポイント上方修正されている(前年比+3.2%→+4.0%)。

物価の騰勢鈍化

物価動向をみると、5月の消費者物価(原計数)は+0.9%(3、4月各+1.2%)と若干騰勢が鈍化(前年比+13.7%、4月同+13.9%)、また、卸売物価(原計数)もエネルギー価格の小幅下落(5月+0.2%)を主因に5月は+0.2%(前月+0.5%)とかなり騰勢鈍化をみた。しかしながら、政府筋では「物価は、最悪期は脱したものの、前年比で見れば、依然高水準(卸売物価5月前年比+9.8%)であり、引続き警戒が必要」(モノリ-経済相)としている。

5月の貿易収支は大幅赤字

貿易収支(季節調整済み)の動向をみると、5月には72億フランの赤字と単月では過去最高の赤字幅を記録した。これは①エネルギー収支の赤字幅が137億フランと1~4月平均(同115億フラン)を大幅に上回ったこと、②輸出も当月はエア・バス輸出の不振(5月、1機、通常月3~4機)やスト、休日等による実労働日の減少(平月比5~6日減)等の特殊要因もあって+9.4%と著減したこと、によるもの。輸出の先行きについては「西ドイツの景気スローダウンや米国の景気後退に伴って、輸出環境が悪化することが懸念される」(ル・モンド紙)状況のもとで、「伸び悩みは避けられない」(フランス経団連)との見方が増えつつある。

フランスの主要経済指標

	1978年	1979年		1980年				
		年間	第4 四半期	第1 四半期	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	129 (2.4)	133 (3.9)	136 (3.0)	135p (3.8)	135 (3.8)	136 (3.0)	136 (3.8)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	104.8 (1.9)	107.7 (2.8)	107.0 (2.4)	109.5 (Δ 0.7)	112.5 (1.8)	103.5 (Δ 6.8)	104.0 (Δ 1.4)	
新車登録台数* (千台)	1,945.2 (2.0)	1,976.4 (1.6)	159.1 (Δ 3.1)	163.6r (Δ 2.4)	166.3 (Δ 4.0)	168.0 (Δ 2.3)	213.0 (13.9)	151.5p (Δ 23.5)
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	117.3 (12.6)	133.2 (12.7)	138.8 (13.0)	143.5 (13.7)			149.0p (14.9)	
失業者数* (千人)	1,166.9 (8.8)	1,348.5 (15.6)	1,349.4 (10.2)	1,394.5 (8.6)	1,390.7 (8.8)	1,415.1r (7.8)	1,438.2r (7.4)	1,472.5 (6.2)
○失業率*r	5.3 (4.9)	6.0 (5.3)	6.3 (5.7)	6.3 (5.8)	6.3 (5.8)	6.3 (5.9)	6.4 (5.9)	6.6 (6.1)
消費者物価指数 (1970年=100)	199.8 (9.1)	220.8 (10.6)	230.6 (11.6)	239.4 (13.3)	239.3 (13.4)	242.2 (13.7)	244.9 (13.9)	247.1 (13.7)
卸売物価指数 (1962年=100)	244.0 (4.7)	280.8 (11.7)	290.7 (13.4)	301.8 (12.0)	302.1 (12.1)	303.5 (11.0)	306.5 (11.8)	
○コール・レート (翌日もの・%)	7.97 (9.07)	9.04r (7.97)	11.86r (6.85)	12.35 (6.68)	12.17 (6.63)	12.96 (6.77)	12.44 (6.76)	12.64
○国債利回り (1967年6%もの・%)	8.94 (9.70)	9.12 (8.94)	10.87 (8.09)		13.40 (8.14)	13.42 (8.14)		
マネーサプライ*(月末M ₁)	(11.2)	(12.3)	(12.3)	(8.9p)	(8.5)	(8.9p)		
〃 (〃 M ₂)	(12.3)	(14.4)	(14.4)	(13.0p)	(12.9)	(13.0p)		
銀行貸出(月末)	(11.3)	(15.3)	(27.9)		(16.1)			
輸出* (FOB、百万フラン)	357,595 (11.8)	427,951 (19.7)	37,991 (21.7)	39,479 (20.4)	39,272 (19.3)	41,033 (22.4)	42,286 (24.8)	38,328 (9.1)
輸入* (FOB、百万フラン)	355,048 (7.3)	438,031 (23.4)	39,736 (27.6)	44,383 (37.4)	43,538 (32.7)	46,882 (44.8)	44,330 (31.5)	45,558 (26.0)
○貿易収支* (百万フラン)	2,547 (Δ11,173)	Δ10,080 (2,547)	Δ1,745 (74)	Δ4,914 (490)	Δ4,266 (114)	Δ5,849 (1,142)	Δ2,044 (173)	Δ7,230 (Δ1,018)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	31,618 (22,589)	51,774 (31,618)	51,774 (31,618)	49,887 (33,035)	52,923 (32,604)	49,887 (33,035)	57,417 (33,157)	58,467 (33,174)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数.

2. *印は季節調整済み計数. rは改定計数. pは速報計数.

3. 四半期計数は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均.

4. 金の評価額(1kg当り)は77年6月から11月まで23,203フラン、12月から78年5月まで24,938フラン、6月から11月まで26,449フラン、12月から79年5月まで29,535フラン、6月から11月まで36,302フラン、12月以降54,321フラン.

短期市場金利は小幅低下

金融面をみると、短期市場金利(コール・レート<翌日もの>)は4月初米国市中金利の低下等を背景に弱含みに推移しているが、この間、フラン相場の安定を図るべくフランス銀行がオペ介入金利を高め保っていることから下げ幅は総じて小幅にとどまっている(3月末12.9%→7/7 12.3%、下げ幅Δ0.6%)。また、長期金利も4月初をピークに軟化傾向に転じているが、上記のよう

な短期金利の動向を映じて比較的小幅な低下となっている(国債総平均80/3月末13.36%→6/20 12.94%、下げ幅Δ0.42%)。

この間、マネーサプライ(M₂)の動きをみると、80年の目標値(12月末前年比+11.0%)をなおかなり上回る高水準(3月末前年比+13.0%)にあるが、「最近ではやや増勢頭打ちの気配」(フランス銀行)がうかがわれる。

◇ 英 国

景気後退色強まる

英国経済をみると、物価の騰勢には幾分鈍化の兆しがうかがわれるが、生産は昨年末以降低下を続け雇用情勢も一段と悪化するなど、景気後退色を深めている。こうした状況の下で、マネーサプライも増勢鈍化をみていることから、英蘭銀行は7月3日、最低貸出歩合(MLR)の引下げ(17→16%)を実施した。

最近の主要指標についてみると、4月の鉱工業生産は $\Delta 1.7\%$ (前月 $\Delta 1.2\%$)と昨年12月以来5か月連続の減少となった。これは鉄鋼生産がBritish Steel社のスト解決(4月初)から漸次回復しつつあるものの、売行き不振の自動車、同関連業種をはじめ過剰在庫の圧縮に努める企業が増加していることを映じたものである。こうした状況下、6月の失業者数(季節調整済み)は前月比さらに5.1万人増加し、153.5万人と戦後最高水準を3か月連続して更新した。この間、各民間経済研究機関の景気見通しも、ここにきて一段と下方修正される例^(注)が増えている。

(注) 80年の成長率(実質)見通しについて、国民経済研究所(NIESR)では、 $\Delta 0.5\%$ (2月発表) $\rightarrow \Delta 1.1\%$ (同5月)、ロンドン・ビジネス・スクールでは $\Delta 1.7\%$ (2月発表) $\rightarrow \Delta 2.3\%$ (同6月)とそれぞれ下方修正。

次に需要面をみると、5月の小売売上数量は $\Delta 1.9\%$ と3月以来3か月連続の減少となった。これは失業者急増による先行き不安等から消費マインドが慎重化していることによるものであるが、5月には「天候不順から衣料品、靴類の売行きが特に低調であった」(小売業協会)ことも影響した模様。また設備投資についても、企業収益の悪化を背景に低迷を続けており、貿易省では「製造業の80年中の設備投資(実質ベース)は前年を1割下方回ろう」との見通し(5月末発表)を明らかにしている。この間輸出数量については、国際競争力の低下等を映じて総じて伸び悩み基調にあるが、5月は鉄鋼がスト解決に伴って船積み増(もっと

も水準は鉄鋼スト入り前の平均水準の約半分)をみたことや食料品類の輸出が集中したこともあって、全体では $+2.4\%$ とやや持直した。

物価の騰勢は幾分鈍化

物価動向をみると、5月の卸売物価(原計数)は、国際商品市況の反落等を映じた原材料価格の低下^(注)等を背景に $+1.1\%$ (前月 $+1.4\%$)、前年比では $+18.8\%$ (前月同 $+19.0\%$)と騰勢はわずかながら鈍化した。

(注) 原材料価格は3月前年比 $+29.2\%$ 、前月比 $+1.5\%$ 、4月各 $+26.0\%$ 、 $+0.9\%$ 、5月各 $+23.2\%$ 、 $\Delta 0.9\%$ とこのところ騰勢鈍化傾向。

また、小売物価(原計数)は、電気・ガス等公共料金、間接税引上げ等により4月には $+3.4\%$ と大幅な上昇をみたが、5月はこれら物価押し上げ要因の一巡等から $+0.9\%$ 、前年比では $+21.9\%$ (4月同 $+21.8\%$)と騰勢はやや鈍化した。こうした状況下、ハウ蔵相は「物価はすでにピークに達し、下降に転じる日も近い(near the turn)」とはしつつも、「物価の落ち着きが長続きするかどうかはもっぱら今秋から始まる81年度の賃金交渉の展開^(注)いかんにかかっている」とし、英蘭銀行でも「次期賃金ラウンドの賃上げ率は是非とも物価上昇率を下回るものとする必要がある」(6月号四季報)旨、繰返し強調している。

(注) 国民経済研究所(NIESR)は、「現在賃上げ率の決定が労使間の交渉に委ねられている(free collective bargaining)のは問題」として、何らかのかたちでの所得政策が必要である旨示唆(5月号四季報)。

この間、5月の貿易収支(季節調整済み)は、輸入が内需の減退、振れの大きい銀の落込み等から減少($\Delta 3.8\%$)をみたため、輸出の持直し($+2.3\%$)と相まって18百万ポンドの赤字と前月(同264百万ポンド)に比べ大幅な改善を示した。なお1~5月通計でみた貿易収支赤字幅は、10.1億ポンドと前年(同19.2億ポンド)をかなり下回っている。これはポンド相場の強調持続等を背景に輸出競争力が低下しつつあるもの、北海油田を背景とするオイル収支の改善(1~5月計 $\Delta 0.9$ 億ポンド、前

年同△4.1億ポンド)がかなり寄与したためである。

最低貸出歩合の引下げ

5月のマネーサプライ(ポンド建M₃)は+2.1%とかなり増加(前月+0.3%)し、本年2月央からの年率増加率は11%強と政府公表のターゲット(7~11%)をやや上回った。もっともこれは、「新年度予算の本格化に伴い中央政府借入需要(CGBR)が一時的に急増をみたことによる」(英蘭銀行)面が大きく、大勢としてマネーサプライは「国債の売行き好調や景気後退に伴う民間資金需要の伸び鈍化等を背景に春ごろから徐々に鈍化傾向にある」(同)との判断が示されている(事実、6月入り後のマネーサプライは、再び増勢鈍化をみている模様)。

こうした状況下、英蘭銀行は7月3日、最低貸出歩合(MLR)の1%引下げ(17→16%)を実施した。本措置について同行では、「マネーサプライの増勢鈍化傾向がはっきりとしてきた一方、このところ景気後退色が強まりつつあること、内外金利差の拡大によりポンド相場に上昇圧力が加かっていることを考慮したものである。ただ、物価はこのところ騰勢頭打ちとはいえまだ水準自体はかなり高く、秋口以降81年度の賃上げ交渉が本格化することを考えれば引続き細心の注意が必要であり、このため1%の小幅引下げにとどめた」と説明している。

この間、金利動向をみると、長・短金利とも3~4月ごろをピークに弱含みに推移しており、上記MLRの引下げ後は一段と軟化傾向を示して

英国の主要経済指標

	1978年	1979年	1980年					
			第1 四半期	第2 四半期	3月	4月	5月	6月
産業総合生産指数* (1975年=100)	109.8 (3.6)	112.6 (2.5)	110.6 (0.2)		109.0 (△ 4.0)	107.1 (△ 5.7)		
小売売上数量指数* (1976年=100)	101.0 (3.6)	102.1 (1.1)	103.2 (2.4)		102.6 (0.8)	102.3 (△ 3.7)	100.6 (△ 1.7)	
○失業率* (%)	5.7 (5.7)	5.4 (5.7)	5.7 (5.6)	6.1 (5.4)	5.8 (5.6)	6.0 (5.5)	6.1 (5.4)	6.3 (5.3)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	130.6 (13.0)	150.9 (15.5)	167.7 (19.7)		172.8 (20.3)	174.8 (21.2)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	197.1 (8.3)	223.5 (13.4)	248.8 (19.1)		252.2 (19.8)	260.8 (21.8)	263.2 (21.9)	
卸売物価指数 (1975年=100)	153.3 (9.1)	172.0 (12.2)	191.3 (18.4)		194.4 (19.1)	197.0 (19.0)	199.2 (18.8)	
マネーサプライ(M ₁)* / (ポンド建M ₃)*	(16.7) (15.2)	(10.1) (13.4)	(6.8) (12.9)		(6.2) (12.7)	(2.7) (10.7)	(2.3) (11.3)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	35,071 (10.5)	40,689 (16.0)	3,949 (41.5)		3,835 (25.5)	3,885 (7.6)	3,973 (12.4)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	36,564 (7.6)	44,001 (20.3)	4,190 (26.2)		4,011 (8.1)	4,149 (10.5)	3,991 (7.3)	
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 1,493 (△ 2,239)	△ 3,312 (△ 1,493)	△ 241 (△ 529)		△ 176 (△ 656)	△ 264 (△ 145)	△ 18 (△ 183)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	15,694 (20,557)	22,538 (15,694)	26,963 (21,947)		26,963 (21,947)	28,008 (21,467)	28,284 (21,532)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の、月計数は月次残高の各前年同期比(%)。
 5. 金・外貨準備高は、79年3月以降実勢相場による評価方法に変更したため、それ以前の計数とは連続しない。

いる(注)。

(注) 長短金利の推移

	80/3 月末	6月末	最近時(年初来の (7/11)ピーク)
TB入札平均 レート	16.28%	15.68%	14.49% $\left(\frac{4}{3}\right)$ 16.30%
コンソリ国債 (2.5%もの)	12.56%	11.96%	11.73% $\left(\frac{3}{28}\right)$ 12.72%

◇ イタリア

景気は引続き拡大基調

イタリア経済の最近の動向をみると、物価が引続き高水準にあり、国際収支面の悪化が目立つなかで、景気は依然拡大基調をたどっている。こうした経済情勢のもと、ここへ来てイタリア・リラに対する売圧力が高まっており、当局は、6月末以降、リラ切下げを回避すべく金融・財政両面からの対策を打出している。

主要経済指標をみると、まず鉱工業生産は、第1四半期に+3.1%の好伸を示したあと、4月も+1.4%とかなり高い伸びとなった。雇用情勢もここへきて改善してきている模様で、4月の調査によれば、失業者数は155.4万人と前年同月比減少(+1.6%)を記録し、失業率も7.0%と前年(7.3%)を下回った。イタリア国内では、景気後退は年後半以降にずれ込むとの見方が強まっており、本年の実質GDP成長率についても、政府では「+4%程度は可能」(7月、パンドルフィ蔵相)とみているほか、比較的早い景気後退を予想しているイタリア経団連でも+2.8%とまずまずの伸びを見込んでいる(79年+5.0%)。

需要面をみると、個人消費がスカラ・モビレ賃金・物価スライド制)を背景とした実質賃金の維持(本年2月には公務員給与に適用される物価スライド賃上げを従来の6か月ごとから3か月ごとに改定)に加え、インフレ見越しの買い急ぎもあって、更年後増勢を強めている(小売売上数量・前年比、79年第4四半期+4.9%→80年1、2月平均+6.7%)。また、民間設備投資についても、稼働率が引続き上昇傾向にある(79年6月75.2%→12月77.6%→80年3月77.7%)ことを背景として堅

調に推移している(投資財受注残高、79年12月6.2か月分→80年3月7.9か月分)。

物価は高水準ながら頭打ちの感

この間、物価は依然として前年比20%台の高い上昇率を示しているが、ここへ来て騰勢にやや頭打ち感が出はじめており、3月の消費者物価(原計数)は+1.0%(前月+1.7%)と、ひとところに比べると落ち着きを見せている。また卸売物価(原計数)についても、3月に+1.0%(前月+1.8%)と騰勢鈍化を示したのち、4月は、前月実施の石油製品価格引上げ(3月20日、スーパー・ガソリン+3.8%等)の影響顕現化もあって+1.3%と騰勢を強めたものの、前年比でみると2か月連続の低下(2月+23.1%→3月+22.4%→4月+22.1%)となった。こうした物価の相対的な落ち着きは、年初来の季節的な食料品価格上昇が一服したことによる影響も大きく、「基調判断は、夏季休暇を終えて経済活動が正常化する9月以降にならないと下し得ない」(イル・ソーレ紙)との警戒的な見方が依然支配的である。

貿易収支赤字の拡大続く

一方、貿易収支(原計数)については、インフレ高進に伴う価格競争力の低下等から輸出の伸びが低調に推移する一方、高値原油の入着やリラ切下げ期待が輸入の急増を招いていることから、更年後も5月に至るまで毎月1兆リラを超える赤字が続いている。1～5月の累計でみると、貿易収支赤字は6兆8,030億リラ(前年同期、1兆3,504億リラの赤字)と、すでに昨年全体の赤字(4兆7,256億リラ)を上回る悪化となっている。こうした状況下、周辺諸国の景況が思わしくないことやイタリア国内のインフレ高進から観光収入にも大幅な伸びが期待し得ないところから、「80年の経常収支は4年ぶりに赤字に転落する公算が大きい」(ラヴォロ銀行等)とみる向きが増えている。

リラ、EMS内の最弱通貨に転落

この間のリラ相場の動きをみると、昨年末からEMSの基準相場を下回る水準にあったリラは、ここへ来て一段と軟化傾向を強め、4月中央以降は

イタリヤの主要経済指標

	1978年	1979年		1980年				
		年間	第4 四半期	第1 四半期	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数 (1970年=100)	125.7 (1.9)	134.0 (6.6)	145.4 (9.2)	149.8 (9.5)	149.2 (12.6)	155.4 (7.0)	147.8 (14.9)	
小売売上高指数 (1970年=100)	348.8 (15.6)	426.7 (22.3)	532.5 (23.4)		435.9 (30.2)			
新車登録台数 (千台)	1,194.4 (△ 2.0)	1,360.4 (13.9)	362.2 (9.2)	348.5 (16.3)	119.4 (30.5)	121.9 (6.3)	112.4 (8.3)	
最低契約賃金指数 (製造業、1975年=100)	179.3 (16.5)	213.9 (19.3)	231.7 (22.1)	241.7 (22.6)	244.7 (22.7)	244.7 (22.7)	244.7 (22.6)	
失業者数 (千人)	1,571 (1.7)	1,698 (8.1)	1,701 (3.0)	1,703 (4.4)	—	—	1,554 (△ 1.6)	—
消費者物価指数 (1976年=100)	131.2 (12.1)	150.6 (14.8)	160.8 (17.6)	171.2 (20.6)	171.6 (20.8)	173.4 (20.5)		
卸売物価指数 (1976年=100)	126.4 (8.4)	146.0 (15.5)	156.8 (20.2)	167.2 (22.9)	167.6 (23.1)	169.3 (22.4)	171.5 (22.1)	
輸出 (FOB、億リラ)	475,053 (18.9)	599,248 (26.1)	60,587 (15.3)	50,911 (19.4)	51,419 (8.0)	56,205 (20.8)	54,110p (23.8)	55,800p (11.3)
輸入 (CIF、億リラ)	478,679 (12.8)	646,504 (35.1)	71,100 (34.5)	63,503 (41.1)	64,018 (44.9)	70,051 (30.0)	69,210p (60.8)	70,900p (24.0)
貿易収支 (億リラ)	△ 3,626 (△24,615)	△47,256 (△ 3,626)	△10,513 (△ 295)	△12,592 (△ 2,376)	△12,599 (3,445)	△13,846 (△ 7,366)	△15,100p (645)	△15,100p (7,023)
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	14,899 (11,629)	21,237 (14,899)	21,237 (14,899)	22,088 (19,209)	22,041 (15,904)	22,088 (19,209)	25,818 (20,657)	25,315 (21,172)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
2. 四半期計数は、新車登録台数、対外準備を除き月平均。
3. Pは速報計数。

EMS内の最弱通貨の地位に転落、その後も基準相場からの乖離幅(注)を拡大してきている(中心相場からの乖離度79年12月末△0.2%→80年3月末△1.1%→6月末△3.5%)。

(注) EMS内の各通貨は、ECU基準相場から±2.25%の範囲内でフロートすることとされているが、現在イタリア・リラに対してのみ、±6%の乖離が認められている。

これに対し、政府は、「輸入面からインフレに油を注ぐことのないよう、リラの現在のレートを守るべきである」(6月5日、コンガ首相)との見解を再三表明し、7月3日、インフレ抑制とリラ防衛をねらって一連の緊急経済対策(il pacchetto di misure d'emergenza)を発表した。これは、付加価値税・酒税引上げ等による徴税の強化(80年中の税込増額3.3兆リラ)などにより消費需要の抑制を図る一方、①企業の社会保険負担軽減(既決分の2兆リラと合わせて本年中所要経費5.6兆リラ)、

②不況地域・業種振興のための特別基金の創設(基金の規模は初年度約0.8兆リラ)、③輸出信用の拡大(新たに0.7兆リラ)等により、労働コストの削減と輸出の振興を企図したもので、政府では、「本措置により、イタリアの物価上昇率は3年以内にEC各国の平均以下に抑制され得る」(バンドルフィ蔵相)との見解を示している。

またイタリア銀行でも、公定歩合を15%と既往最高水準に据置いているほか、市中金融機関に対する量的貸出規制を延長、強化(6月28日)して引締め姿勢を堅持、さらにリラ売圧力が高まる場面では徹底したドル売介入を行うなど、インフレ抑制とリラ防衛への決意を明らかにしている。

アジア諸国

◇ 南西アジア

貿易赤字は一段と拡大

最近の南西アジア諸国の貿易動向をみると、まず輸出は、パキスタン、バングラデシュ、ビルマでは主力の農産品(綿花、ジュート、米)の国際市況高騰に支えられて好調な伸びを持続しているが、これに対してインドでは、昨夏来の干ばつや電力不足による国内生産減退の影響から砂糖、機械を中心にこのところ一段と不振の度合いが強くなっており、またスリランカも干ばつ被害の発生による茶、ゴム等の輸出不足から伸び悩み傾向が

強まっている。一方輸入は、石油価格の大幅上昇の影響に加え、干ばつに伴う食糧の緊急輸入(インドー食用油、砂糖、バングラデシュ米、小麦)、国内での供給不足を補うための産業資材の手当増大(インドーセメント、製紙、アルミナ等)もあって、各国とも増勢が強まっている。この結果貿易収支は、更年後、パキスタン、ビルマを除き赤字幅が一段と拡大をたどっており、特にインドでは、本年1～3月の赤字幅は13.0億ドルと四半期としては既往最高の水準を記録した。

この間外貨準備高は、パキスタンではアフガニスタン情勢の緊迫化に絡む米国等からの援助受入の急増もあってこのところ大幅な積上りを示しているが、インド、バングラデシュ、スリランカでは上記のような貿易赤字の拡大に加え、中東産油

南西アジア諸国の貿易動向

(単位・億ドル、カッコ内前年同期比・%)

		1978年		1979年				1980年
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
南西アジア計	輸出	97.7(8.5)	110.1(12.6)	29.2(21.4)	29.9(26.4)	25.3(4.4)	25.8(9.6)	
	輸入	140.6(24.9)	165.8(17.9)	40.8(31.8)	42.0(24.6)	41.7(18.7)	41.3(18.3)	n.a.
	収支じり	△ 42.9	△ 55.7	△ 11.6	△ 12.1	△ 16.4	△ 15.5	n.a.
インド	輸出	66.7(4.5)	69.4(4.1)	19.7(19.9)	19.7(31.0)	15.1(-12.6)	14.9(- 3.1)	15.8(-19.7)
	輸入	79.3(19.3)	88.0(11.0)	22.8(35.4)	22.8(26.9)	22.0(3.9)	20.5(13.0)	28.8(26.4)
	収支じり	△ 12.6	△ 18.6	△ 3.1	△ 3.1	△ 6.9	△ 5.6	△ 13.0
パキスタン	輸出	14.8(24.1)	20.6(39.4)	5.1(44.4)	5.4(16.8)	4.5(53.4)	5.6(47.9)	7.9(56.2)
	輸入	32.9(34.3)	39.6(20.5)	9.9(7.7)	10.4(36.5)	9.3(25.3)	10.1(11.3)	11.3(14.3)
	収支じり	△ 18.1	△ 19.0	△ 4.8	△ 5.0	△ 4.9	△ 4.4	△ 3.3
スリランカ	輸出	8.5(12.1)	9.8(16.2)	2.1(13.8)	2.1(0.5)	2.9(29.7)	2.7(16.5)	^{1～2月} 1.7(19.3)
	輸入	9.7(39.2)	14.7(51.3)	3.6(85.5)	3.5(43.9)	3.9(70.3)	3.6(36.3)	^{1～2月} 3.6(67.6)
	収支じり	△ 1.2	△ 4.8	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.0	△ 1.0	^{1～2月} △ 2.0
バングラデシュ	輸出	5.5(15.3)	6.5(17.5)	1.5(3.5)	1.7(23.0)	1.6(31.2)	1.7(17.9)	^{1～2月} 1.4(45.2)
	輸入	15.5(30.1)	20.4(31.3)	3.9(47.0)	4.7(0.0)	5.4(65.4)	6.4(45.4)	n.a.
	収支じり	△ 10.0	△ 13.9	△ 2.4	△ 3.0	△ 3.7	△ 4.7	n.a.
ビルマ	輸出	2.3(13.0)	3.8(63.7)	0.9(2.4)	1.0(94.0)	1.2(2.3倍)	0.9(47.5)	^{1～2月} 0.8(88.6)
	輸入	3.3(19.4)	3.2(- 2.5)	0.8(71.1)	0.5(-43.2)	1.1(12.5)	0.8(9.7)	^{1～2月} 0.8(2.2倍)
	収支じり	△ 0.9	0.7	0.1	0.4	0.1	0.1	^{1～2月} 0.1

資料：IMF, International Financial Statistics.

国への出稼ぎ労働者からの本国送金が細ってきたこと(インド)もあってかなりの減少をみている。特にインドの外貨準備高は、4月末には72.0億ドルとピーク(79年9月末80.4億ドル)比8.4億ドルの大幅低下となった。

消費者物価は急騰

一方国内経済面をみると、まず農業は、各国とも昨年来の干ばつの影響から不振を続けている。すなわちインドでは、秋作の大幅減収に続いて春作も干ばつの影響が尾を引き前年を下回る水準にとどまった模様である。またパキスタンでも、綿花は史上最高の豊作を記録したものの、穀物生産は前年比減収が見込まれているほか、スリランカも、昨年末来の干ばつから主力の輸出品である紅茶、ゴムを中心にかなりの被害が発生している。こうした状況下インドでは、国内の穀物在庫の大幅取崩しのほか食用油、砂糖の緊急輸入を余儀なくされており、またスリランカも各国に食糧の緊急援助を要請している。

次に鉱工業生産をみると、パキスタン、バングラデシュが好調な輸出需要に支えられて繊維業を中心に比較的順調な推移を示しているのに対し、インドでは、昨年来の電力不足の影響から鉄鋼、セメント、アルミ、紙パ等主要産業が軒並み減産を強いられており、スリランカでも、電力や水不足に災いされてゴム加工を中心に操業度がかなりの低下をみている。この間ビルマでは、昨年自給を達成した石油生産が対日輸出の増大もあってこのところ増産が目立っている。

この間、各国の消費者物価をみると、石油製品の値上げ(各国)の影響に加え、流通筋の売惜みもあって食料品価格(インド—食用油、砂糖、スリランカ—米)が急騰したことから、このところ一段と騰勢を強めており、インドでは1~3月前年比+12.1%と約5年ぶりに2けた台の上昇率を記録した。

こうした国際収支の悪化と国内インフレの進行に対処して各国の政策当局は、このところ金融・

南西アジア諸国の外貨準備高推移

(単位・億ドル)

	1978年末	1979年				1980年	
		3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	4月末
南西アジア計	81.3	88.9	91.4	94.0	92.5	94.3	n.a.
インド	68.1	73.6	77.1	80.4	78.3	77.4	72.0
パキスタン	4.9	5.8	4.7	2.4	3.0	8.5	n.a.
スリランカ	4.0	4.3	4.2	4.6	5.2	4.3	n.a.
バングラデシュ	3.2	3.6	3.6	4.6	3.9	3.7	n.a.
ビルマ	1.1	1.6	1.8	2.0	2.1	2.2	n.a.

資料：IMF, International Financial Statistics.

消費者物価指数

(単位・%)

	1978年中	1979年中	1980年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
インド	2.5	6.3	2.8	5.0	8.1	9.2	12.1
パキスタン	6.7	9.5	7.8	9.1	11.5	9.2	10.0
スリランカ	12.1	10.7	11.4	8.0	8.9	14.5	22.0
バングラデシュ	13.1	12.7	7.4	12.0	17.0	13.9	16.8
ビルマ	- 6.0	5.6	2.4	3.7	7.0	9.6	1~2月 10.1

資料：IMF, International Financial Statistics.

財政の両面から引締め体制の強化に本腰を入れている。すなわち、インドは、7月1日公定歩合を49年7月以降6年ぶりに引上げ(9→11%)、これまで実施してきた商業銀行に対する貸出残高規制と併せて金融引締めを一段と強化したが、それに先立ち6月に発表された80年度予算では開発支出の抑制によって財政赤字幅を大幅に縮小する方針を打出している。またスリランカでも、2月に現行の公共投資5ヵ年計画(78~82年)を4割方削減することを決定したのに続き、4月には77年10月以来3年6ヵ月ぶりに公定歩合の引上げを実施した。

共産圏諸国

◇ 中 国

鉱工業生産、軽工業を中心に好調

最近の中国経済の動向をみると、鉱工業生産が年初来軽工業を中心に好調に推移している一方、農業面では天候不順から秋蒔小麦の作柄悪化が伝

(第1表)

主要品目別鉱工業生産実績

		1978年	前年比%	1979年	前年比%	1980年	前年比%	4~5月	前年比%
工業総生産(億元)		4,231	+ 13.5	4,570	+ 8.0	1,159	+ 13.8	855	+ 13.6
重工業品	原油(百万トン)	104.1	+ 11.1	106.1	+ 1.9	26.4	+ 1.1	17.8	+ 0.6
	石炭(ク)	618	+ 12.4	620	+ 0.3	147	△ 0.1	106	+ 1.9
	電力(億kwh)	2,566	+ 14.8	2,811	+ 9.6	721	+ 10.1	504	+ 10.4
	粗鋼(百万トン)	31.8	+ 33.9	34.4	+ 8.3	9.2	+ 6.0	6.5	+ 14.0
	化学肥料(ク)	8.7	+ 20.1	10.6	+ 21.8	3.2	+ 28.6	2.2	+ 29.4
	トラクター(万台)	11.4	+ 14.3	12.4	+ 9.3	2.8	△ 2.3	2.1	△ 10.9
軽工業品	腕時計(百万個)	13.5	+ 22.4	17.1	+ 26.7	5.0	+ 34.0	3.9	+ 44.2
	自転車(百万台)	8.5	+ 14.9	10.1	+ 18.8	2.9	+ 33.8	2.1	+ 28.3
	ミシン(ク)	4.9	+ 14.7	5.9	+ 20.4	1.7	+ 33.9	1.3	+ 26.7
	化学繊維(千トン)	285	+ 50.0	326	+ 14.4	102	+ 42.3	77	+ 48.1
	綿糸(万梱)	1,328	+ 8.1	1,464	+ 10.2	386	+ 17.6	277	+ 12.9
	綿布(億メートル)	110.3	+ 8.7	121.5	+ 10.2	31.5	+ 21.4	23.2	+ 12.8

資料: China Economic News.

えられるなど本年産夏取作物は豊作の昨年に比べ若干の減産は避けられまいとの見方が強まっている。一方、対外貿易面では輸出が軽工業品を中心に伸び率を高めており、貿易収支は昨年中央以降の改善傾向を持続、本年1~3月には若干の黒字に転化している。

まず鉱工業生産(第1表参照)をみると、工業総生産額が1~3月の前年比+13.8%に続いて4~5月も同+13.6%と高い伸びを続けている。これは、軽工業部門が経済調整政策のもと生活必需品を中心とした軽工業品の増産優先方針(原燃料の優先的供給等)がとられていることを映じて引続き好伸(前年比、79年+9.6%→80年1~4月+24.6%→同年1~5月+23.5%)していることによる。なかでも、腕時計(前年比、79年+26.7%→80年1~3月+34.0%→同年4~5月+44.2%)、自転車(同、+18.8%→+33.8%→+28.3%)、ミシン(同、+20.4%→+33.9%→+26.7%)等の耐久消費財のほか、合成繊維(同、+14.4%→+34.0%→+44.2%)等の繊維製品の高い伸びが目立っ

ている。このほかエネルギー部門では、輸送体制の強化(漢口—鎮江間に石炭専用輸送航路を新設、等)もあって石炭(同、+0.3%→+0.1%→+1.9%)、原油(同、+1.9%→+1.1%→+0.6%)等の80年上期計画達成が伝えられるなど、増産が図られているものの、増産の程度は小さく、中国経済の抱えるエネルギー供給不足を解決するまでには至っていない。

これに対し重工業部門では、エネルギー供給の制約が依然深刻であることから量的拡大よりむしろ品質向上を優先する方針(例えば、80年の鉄鋼生産目標は前年比+4.1%)が採られており、このため軽工業とともに重視している農業関連の化学肥料(同、+21.8%→+28.6%→+29.4%)等一部品目を除くと、総じて抑制気味の生産となっている(重工業部門、前年比、79年+7.7%→80年1～4月+6.5%→同年1～5月+6.7%)。

次に農業面をみると、山東省以北で大雨のため収穫間近の秋蒔小麦の作柄への悪影響が懸念されており、本年度夏収作物(秋蒔小麦等食糧生産の約3割)は豊作の前年を下回るとの見方が強まっている(米農務省見通し<6月24日発表>等)。これに対し、秋収作物(春蒔小麦、中・晩稲等食糧生産の約7割)の成育状況は広東省の一部米作地帯で洪水に見舞われているものの、総じてみれば順調と伝えられている。

(第2表)

中国の貿易動向

		1978年		1979年		1980年 1～3月	
			前年比 %		前年比 %		前年比 %
貿易総額	億ドル	212.0	+ 44.3	292.1	+ 37.8	72.4	+ 24.6
	億元	355.0	+ 30.3	453.0	+ 27.6	110.7	+ 21.2
輸出	億ドル	100.1	+ 32.9	136.7	+ 33.6	37.0	+ 41.2
	億元	167.6	+ 20.0	212.0	+ 26.5	56.6	+ 37.3
輸入	億ドル	111.9	+ 56.3	155.4	+ 38.9	35.4	+ 11.0
	億元	187.4	+ 44.1	241.0	+ 28.6	54.1	+ 8.0
収支	億ドル	△ 11.8	—	△ 18.7	—	1.6	—
	億元	△ 19.8	—	△ 29.0	—	2.5	—

資料：中国政府統計。

貿易収支の改善顕著

この間貿易動向(第2表参照)をみると、輸出は繊維等軽工業品や原油を中心に伸び率を高めている(前年比<人民元建>、79年+26.5%→80年1～3月+37.3%)一方、輸入は昨年央以降の輸入抑制の浸透から鉄鋼等を中心に増勢が急速に鈍化(同、+28.6%→+8.0%)している。この結果貿易収支は昨年央以降急速な改善を示しており、本年1～3月には若干の黒字を計上した(79年△29.0億元<18.7億ドル相当>→80年1～3月2.5億元<1.6億ドル相当>)。

広東省、福建省で対外経済活動が一段と活発化

この間、対外経済活動の発展を一段と促進するとの観点から外国企業との取引、外貨の保有および調達に関して自主権を付与されている広東省、福建省では、このところ委託加工貿易、補償貿易等の対外取引が急増^(注1)しているほか、福建省では主に華僑資金の吸収を目的として近々香港で債券を発行する予定と伝えられている。また、上記2省では外国との合弁事業を推進するために税制面等での優遇措置^(注2)を講じる経済特別区(広東省—蛇口、珠海等、福建省—杏林等)の建設が進められており、特に香港に隣接する広東省蛇口地区(香港の総面積の10分の1の規模)では受入れ体制が一部整ったため主として香港企業との間で合弁交渉が活発化している。

(注1) 香港の「経済導報」誌によると、広東省では79年末現在、委託加工貿易が1,100件余り(加工費収入約4億ドル)、補償貿易が30件(導入設備約23百万ドル)にのぼっている。

(注2) 経済特別区に対する優遇措置のうちこれまで明らかにされた主なものは次のとおり。

- ① 原材料輸入および製品輸出に対し関税免除
- ② 法人税(企業収益税)は12%(蛇口地区は10%)と経済特別区以外での合弁(法人税30~35%)に比して割安
- ③ インフラ整備の優先的实施